

情産 19－77

平成 19 年 5 月 21 日

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課長

鍛 治 克 彦 殿

(社) 情報サービス産業協会

会 長 棚 橋 康 郎

平成 20 年度経済産業省情報関連政策に関する要望書

経済産業省の平成 19 年度情報関連政策は、JISA が平成 19 年度事業計画に盛り込んだ情報サービス産業の課題認識及び取組方針とも一致するものであり、業界として評価できる内容である。

JISA としては、経済産業省との協力関係を更に強固なものとし、業界の高度化に資する情報関連政策となるよう引き続き協力したい。

一方、JISA では、平成 18 年度において

- ・情報システムの信頼性向上に関するガイドライン (以下、信頼性ガイドライン)
- ・「情報サービス・ソフトウェア産業維新」産業構造審議会情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会の中間とりまとめ
- ・信頼性評価指標
- ・情報システムに係る政府調達の基本指針

等について経済産業省、総務省との意見交換を行うとともに、JISA としての意見のとりまとめを行ってきた。

意見提出に当たっては、各種政策立案の趣旨には賛同するものの、一過性の政策に終わらせないために、以下の 2 点が重要であることを常に指摘してきた。

- ・実効性を担保するための具体策の提示
- ・関係者への普及、環境変化に応じた改訂を担う担当組織の明示

このような観点から、経済産業省の平成 20 年度情報関連政策の策定に当たり、政策の実効性を一層高めるために以下の要望を提出する。

【要 望 項 目】

1. JISA では、重点政策の検討に当たって、情報サービス産業が、我が国基幹産業としての基盤を確立するための分類とこれまでの政策、JISA の提案等を添付資料の通り整理した。

今後は、この整理結果を踏まえ、情報サービス産業の構造変革や情報サービス取引の見える化に重点を置き、「産学官連携による高度 IT 人材の育成」「情報システムの信頼性向上、セキュリティの確保」等について実効性の高い政策立案が継続的に行われるよう要望する。

2. 上記に加え、官民の発注者や情報サービス事業者による取引の見える化、あるいは発注者・受注者の役割分担の明確化については、「情報サービス取引高度化協議会」の設置等により、経済産業省がこれまでに取り組んできた信頼性ガイドライン、あるいはモデル取引・契約書等の更なる内容の充実、民間への普及等の活動に継続的に取り組むための予算を確保していただきたい。

3. 政府調達改革に当たっては、調達プロセスの透明性向上を図る観点から、経済産業省が策定したモデル契約等の導入が必要と考える。

そのためには、自ら成果物の導入に取り組むとともに、各府省情報化統括責任者連絡会議等への提案活動を強化するようお願いしたい。

4. 信頼性ガイドラインを基に策定され、平成 19 年度において試行による改善が予定されている信頼性評価指標は、業界の信頼性向上にとって重要な施策である。

指標策定の目的は、利用者、供給者が「情報システムの構築・保守・運用の信頼性」を担保する指標を共有することにより情報システムの信頼性を高めることにある。最終的には成果物（仕様書、プログラム等、各工程における成果物）の信頼性を担保するために方法論や管理手法等の技術的に裏付けされた計測可能なメトリクスにより構成される評価指標を整備する必要があると認識している。

そのため、JISA も平成 19 年度事業において、IPASEC との連携により、信頼性評価指標を基に業界自主基準としての「情報システム構築信頼性向上のための開発及び運用プロジェクトに係わる信頼性アセスメント基準の策定と評価認証制度の構築」に取り組む予定であり、経済産業省の支援をお願いしたい。

以 上

平成 20 年度経済産業省情報関連政策検討資料

(社) 情報サービス産業協会

[情報サービス産業の基盤強化]	
1. 市場創造戦略	
1-1 透明性向上のための評価ツールの創造	
*信頼性ガイドライン、信頼性評価指標 (METI) → 信頼性アセスメント基準、評価制度 (H19JISA事業計画)	
*情報サービス企業指標の整備 (H19JISA事業計画)	
1-2 合理的取引システムの構築	
*ユーザ／ベンダ間の役割分担を踏まえた契約モデルの普及 (METI、H19JISA事業計画)	
*共通フレームに基づく情報システム構築取引成果物の見える化 (METI、H19JISA事業計画)	
*人月単価からの脱却 → 品質指標等に基づくソフトウェア開発価格モデル構築 (H19JISA事業計画)	
*派遣法遵守 → 派遣、請負明確化のためのガイドライン (H19JISA事業計画)	
*架空売上、循環取引 → 内部統制ガイドライン (H19JISA事業計画)	
1-3 政府調達改革	
*政府調達基本指針 → 契約内容の明確化等の実施マニュアル (METI、総務)	
*中小企業 (特にベンチャー企業) の参入促進のための入札制度 (部会追加提案)	
1-4 新技術を活用した「新世代市場」の創造	
*未踏、OSS等 (METI)	
*SaaS活用基盤整備・技術開発 (部会追加提案)	
2. グローバル競争力創造戦略	
2-1 オープンイノベーション環境の整備	
2-2 組込みソフト産業振興	
2-3 国際的な資源活用 (アジア人材の活用)	
*長期就労ビザ等の導入実現要望 (H18年度JISA国際委員会要望)	
*海外人材の活用を含む人材戦略ビジョンの策定 (H19JISA事業計画)	
2-4 戦略的技術開発	
*情報大航海プロジェクト (METI)	
2-5 戦略PF製品や開発プロセスに関する国際標準化戦略	
*セキュア・プラットフォームプロジェクト (METI)	
2-6 日本の高品質製品の世界市場への戦略展開	
3. 人材創造戦略	
3-1 情報処理試験制度の活性化とスキル標準との融合	
*ITSS、ETSS、UISSの関係整理 (METI)	
*情報処理技術者試験制度改革 (METI)	
3-2 高度IT育成の好循環 (産学官連携)	
*経団連拠点大学院 (経団連)	
*採用環境改善のためのアクションプランの実践 (H19JISA事業計画)	
3-3 アジアの人材活用 (再掲)	
3-4 地方の人材活用と育成	
[ユーザのIT基盤強化]	
4. ITを活用したユーザの競争力強化	
4-1 IT活用の促進	
*IT経営実践促進事業 (METI)	
*企業のIT化に関するベストプラクティス普及事業 (METI)	
*中堅・中小企業のIT経営強化に資する業務アプリケーション活用基盤の整備 (部会追加提案)	
4-2 電子政府	
*電子経済産業省	
*分離調達におけるオープン性・品質を確保するためのプラットフォーム整備事業 (部会追加提案)	
5. 情報経済社会の安全・信頼の向上	
5-1 情報セキュリティ対策	
*情報システムの災害復旧計画 (DRP) に取り組むための投資判断基準ガイドライン策定 (部会追加提案)	
5-2 個人情報保護に係る基盤整備事業	
6. その他税制改正、財政投融资	
*減価償却制度の抜本的見直し (税制)	
*Web2.0、SaaS等の技術力重視の新規事業促進のための税制整備 (部会追加提案)	